

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	経常的事務事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	---------	-----------

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
1229	権利擁護事業		会計	09	介護保険事業特別会計
基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	款	03	地域支援事業費
施策	2	相談体制の充実	項	02	包括的支援事業・任意事業費
			目	03	権利擁護事業費
			細目	101	権利擁護事業費
			細々目	01	権利擁護事業費
基本計画該当頁	72	担当部課	コード	130800	評価者氏名
行革大綱の重点事項番号		名称		地域包括支援センター	増永由美
					連絡先
					26 - 1521 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	伊賀市に居住する高齢者等 (対象件数)	地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができる。
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
		地域支援事業実施要綱
本年度事業内容	ア、成年後見制度の活用促進 イ、老人福祉施設等への措置の支援 ウ、高齢者虐待への対応 エ、困難事例への対応 オ、消費者被害の防止	状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
高齢者虐待等への対応	件	目標 60 実績 75	目標 80 実績 85		
消費者被害の防止	件	目標 10 実績 4	目標 6 実績 8		
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
高齢者虐待等への対応	各種相談に対し、地域の社会資源に適切につなげる等多面的な支援を行う。	件	目標 60 実績 75	目標 80 実績 85		
消費者被害の防止	消費者トラブルや高齢者虐待等、権利擁護に関する取組みを強化する。	件	目標 10 実績 4	目標 6 実績 8		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性	4	関係機関や民間団体との連携協力体制を図り、併せて啓発活動を実施した。
達成度	4	福祉後見サポートセンターをはじめ、関係機関や各支所との連携協力体制が図られた。
効率性	4	総合相談事業と同時に実施しているため、権利擁護事業における事業費の低減も、当分の間は望めない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	引き続き高齢者の権利擁護を積極的に取組んでいく。

年度	委託	工事	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容		
			事業内容	数量	単価	金額	事業内容	数量	単価	金額	事業内容	数量	単価	金額
					(千円)			(千円)			(千円)			(千円)
進捗状況						給料(正職2名分)		6,171	給料(正職2名分)		6,630	給料(正職2名分)		7,090
						職員手当等		3,329	職員手当等		3,876	職員手当等		4,423
						共済費		1,629	共済費		1,686	共済費		1,743
						旅費			旅費		57	旅費		57
進捗率(%)						事業費計(A)		0	事業費計(A)		11,129	事業費計(A)		12,249
						事業投入人員		0	事業投入人員		0.2	事業投入人員		0.2
						人件費(B)		0	人件費(B)		1,440	人件費(B)		1,440
						フルコスト(A)+(B)		0	フルコスト(A)+(B)		12,569	フルコスト(A)+(B)		14,753

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費				
Aの財源内訳	国庫支出金			4,507	4,960
	県支出金			2,254	2,481
	地方債				
	受益者負担				
	その他			2,114	2,327
	一般財源			2,254	2,481
	計			11,129	12,249
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等			国交付金40.5%、県交付金20.25%、1号保険料19%、一般財源20.25%(2名分の正規職員の人員費)	国交付金40.5%、県交付金20.25%、1号保険料19%、一般財源20.25%(2名分の正規職員の人員費)
				0	13,313